

水道料金・下水道等使用料及び 受益者負担金について

- 水道料金の算定について
- 下水道使用料の算定について
- 受益者負担金の算定について

上下水道事業の料金等について

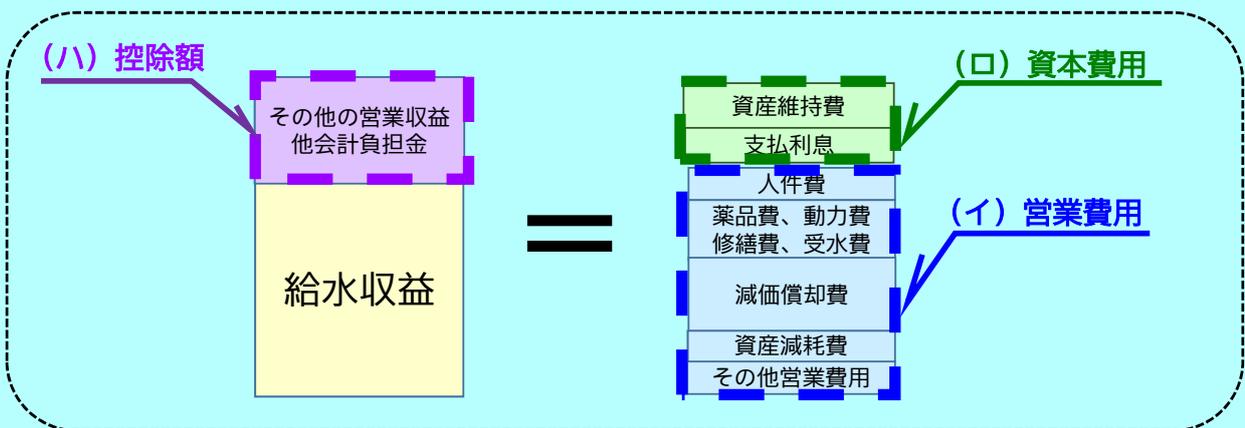
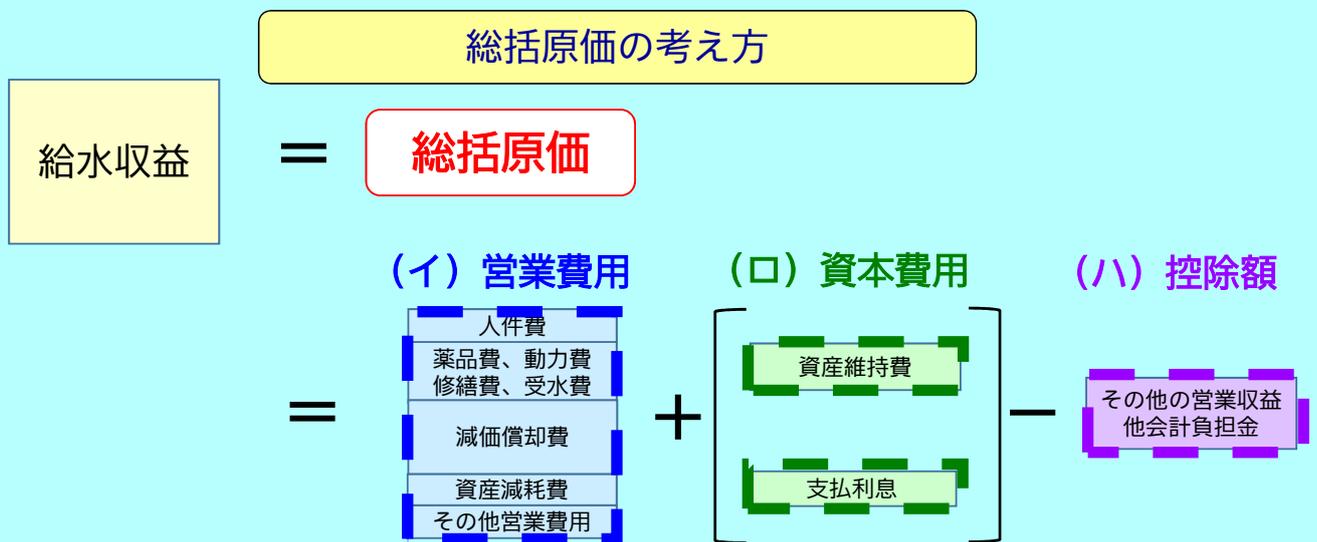
令和元年度審議会では、水道料金と併せて審議するために、令和2年度の下水道使用料を1年間据置きとし、令和2年度審議会では、コロナ禍の影響等の理由からさらに1年間、水道料金・下水道等使用料を据置いた。

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
水道事業	料金等算定期間（4年）				1年据置	料金等算定期間（4年間）			
下水道事業	料金等算定期間（3年）			1年据置	1年据置	料金等算定期間（4年間）			
備考	上下水道統合			上下水道ビジョン(R2~R11)					

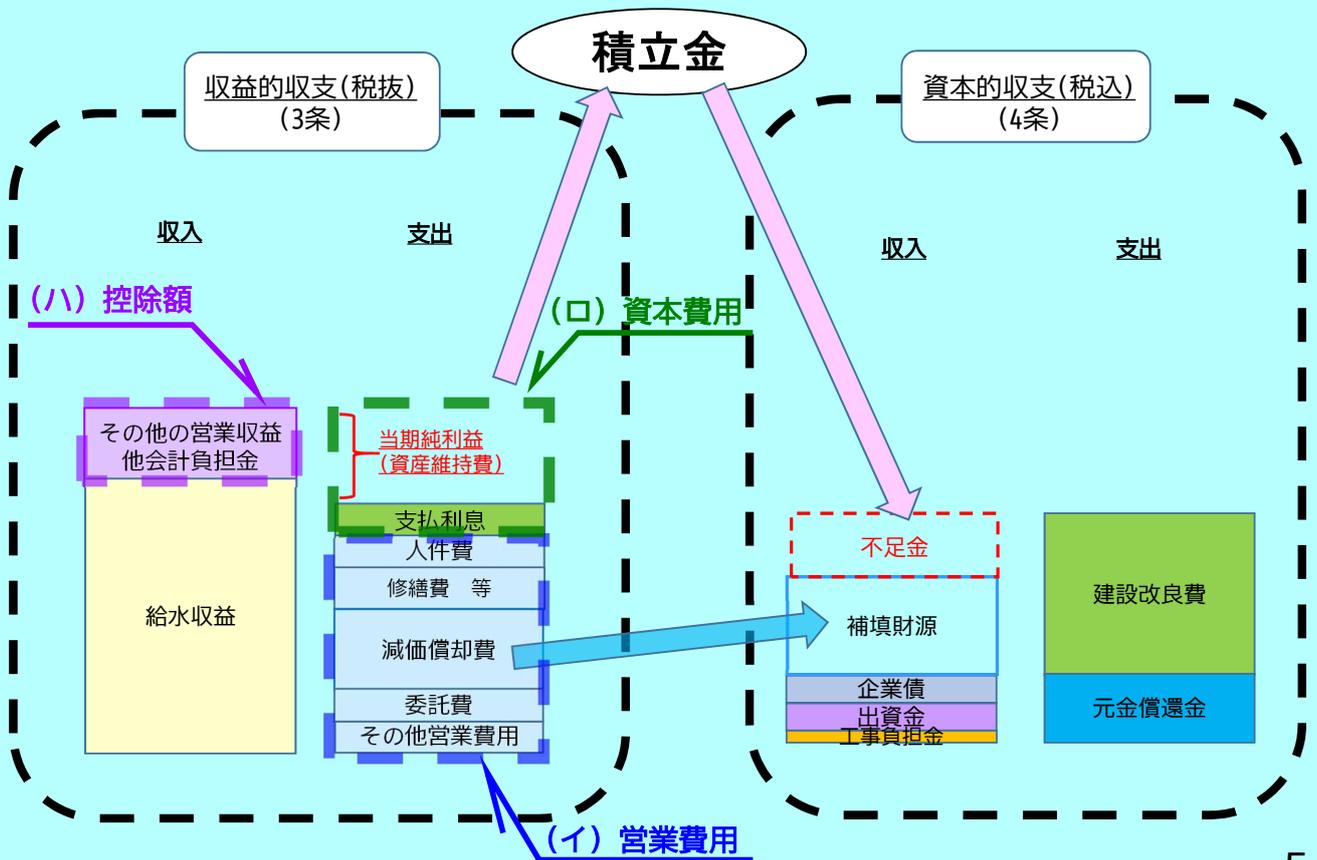
※下水道事業は、農業集落排水事業を含む

今年度、料金・使用料の算定をそれぞれ行う

水道料金の算定について



料金算定に係る水道事業決算 イメージ



※収入から長期前受金戻入・水道加入金を除く

5

資産維持費を除いた総括原価の予測(令和4年度～令和7年度)

水道事業にかかる総括原価の予測 (令和4年度～令和7年度)

	R4	R5	R6	R7	合計	
(イ) 営業費用	6,692,793	6,703,309	6,646,849	6,615,426	26,658,377	
(ロ) 資本費用	支払利息	135,940	102,822	76,665	61,094	376,521
	資産維持費					
(ハ) 控除額	259,797	259,645	259,624	259,995	1,039,061	
合計	6,568,936	6,546,486	6,463,890	6,416,525	25,995,837	

※第3次財政計画を採用

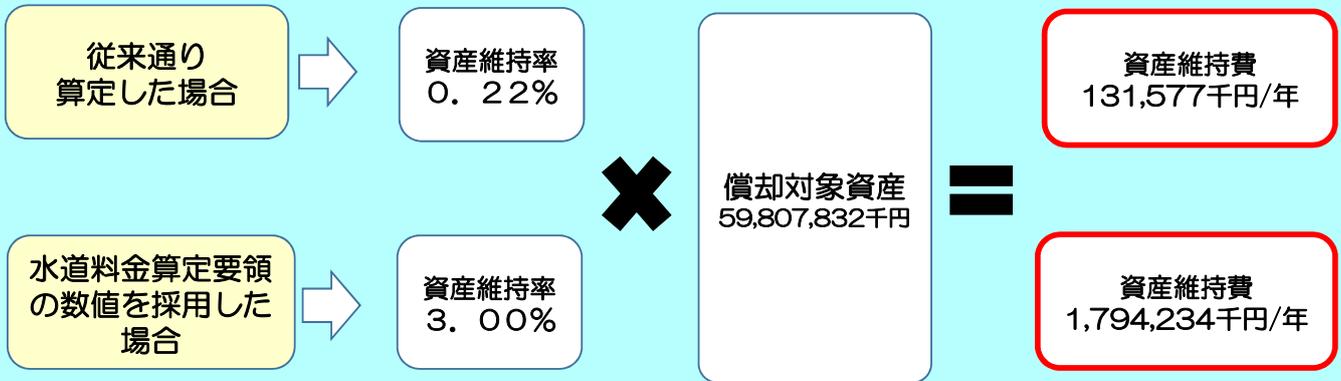
4年間差額
2,268,082千円
(567,021千円/年)

(ハ) 給水収益の予測 (令和4年度～令和7年度)

	R4	R5	R6	R7	合計
給水収益	7,072,632	7,094,352	7,055,993	7,040,942	28,263,919

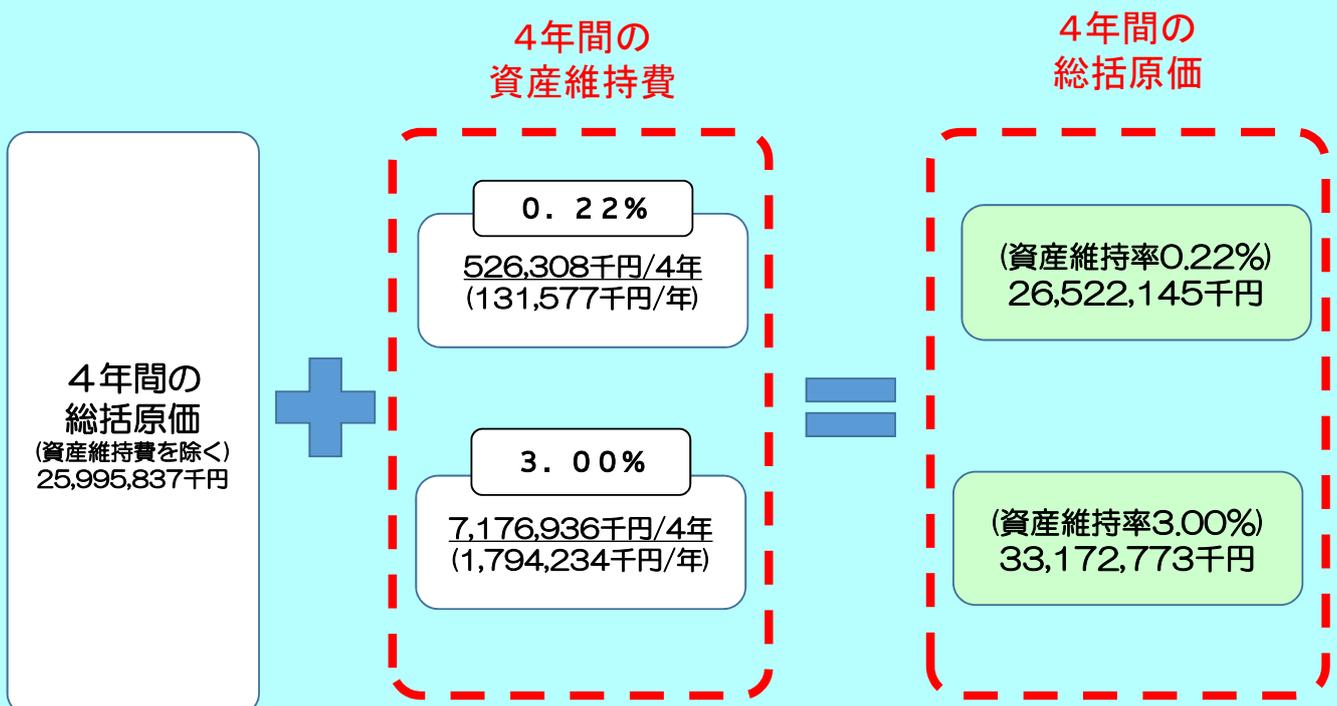
6

資産維持費を従来通り算定した場合と
水道料金算定要領の数値を採用した場合に分けて算出する

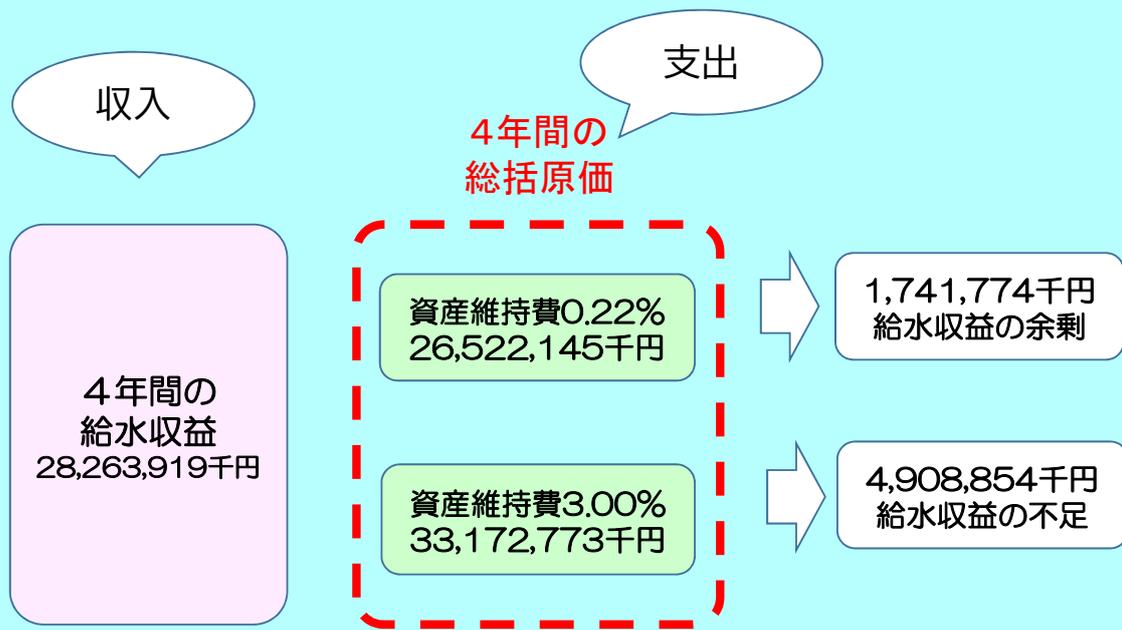


※償却対象資産とは、令和4年度期首及び令和7年度期末の償却対象資産の帳簿価格(減価償却累計額控除)の平均

4年間の総括原価を算出する

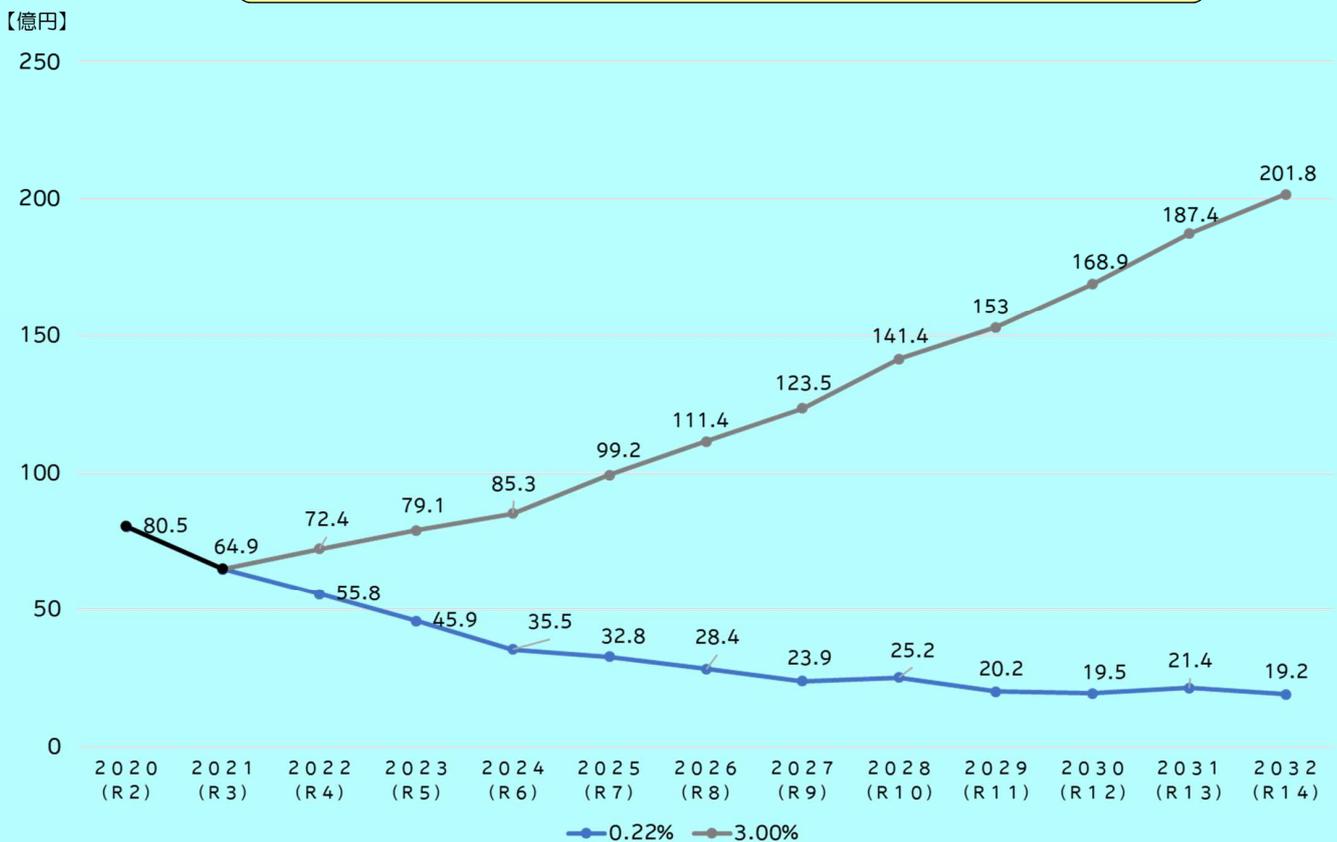


4年間の収益と4年間の総括原価の比較



9

令和14年度までの積立金の推移



※2020年度の積立金は、繰越工事費13.3億円を控除しています。

10

水道料金の検討

積立金を減らしすぎる

資産維持率0.22%の場合

料金収入の約17億円が過大となり、積立金が4年間で約49%減少し、令和14年度には20億円を下回り、持続可能な水道事業継続のための資金が不足する可能性がある。

資産維持率3.00%の場合

料金収入の約49億円が不足となり、積立金は4年間で53%増加し、令和14年度の積立金の予測は約200億円を超え、将来の更新需要に対し過大に積立ててしまう可能性がある。

積立金を増やしすぎる

コロナ禍継続の状況を考慮し、使用者への影響が小さい料金設定が必要

水道料金への影響を最小限に抑えるために、料金を据置いた場合の資産維持率を算定し、積立金への影響を確認する。

11

水道料金を据置いた場合の資産維持率

4年間の給水収益
28,263,919千円

4年間の総括原価
(資産維持費を除く)
25,995,837千円

4年間の差額
2,268,082千円
1年間の差額
567,020.5千円

1年間の差額
567,020.5千円

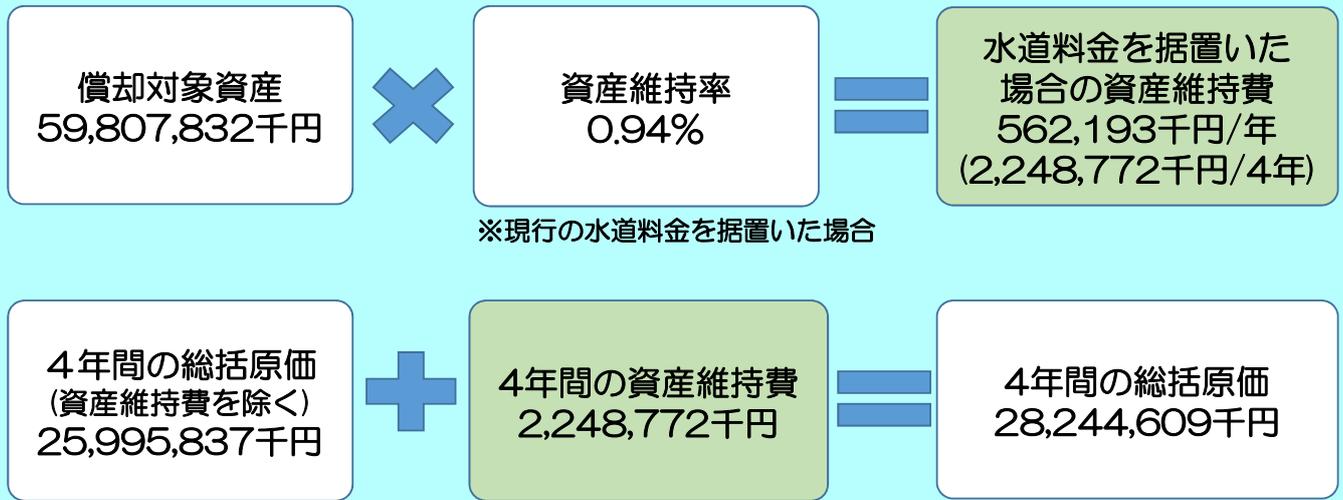
償却対象資産
59,807,832千円

0.0094

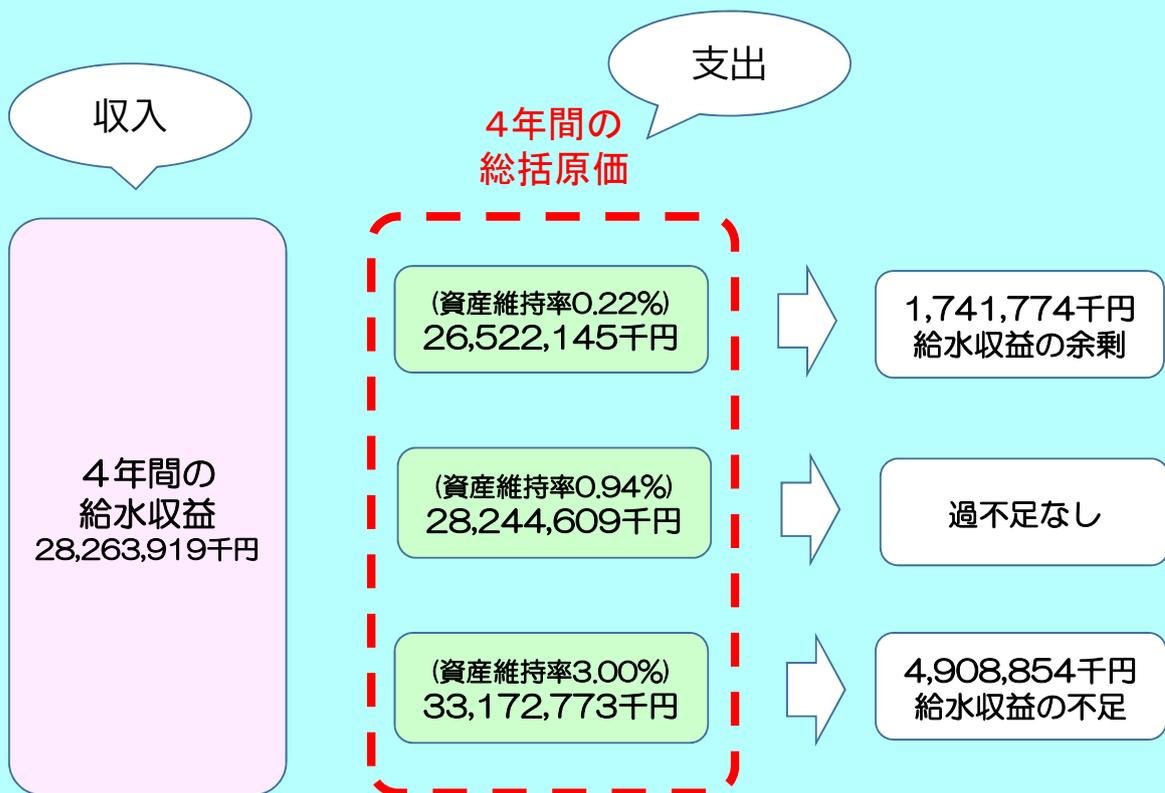
据置きとした場合の資産維持率 ⇒ 0.94%

12

資産維持率0.94%を採用した場合の総括原価



4年間の収益と4年間の総括原価の比較



令和14年度までの積立金の推移

【億円】



※2020年度の積立金は、繰越工事費13.3億円を控除しています。

15

水道料金の検討について（まとめ）

資産維持率0.94%の場合

積立金は4年間で約23%減少するものの、令和14年度の積立金の予測は令和4年度の積立金と同水準となり、現状を維持できるものと判断できる。

今後増加する水道施設の更新需要へ対応し、コロナ禍の現状を考慮しても将来を見据えた安定経営を継続することが可能である。

水道料金据置き

気候変動による豪雨等の自然災害への対応、さらには、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による市民生活及び産業構造への影響を取り巻く環境の変化に対しても適切に対応。

16

下水道使用料の算定について

17

下水道使用料対象経費の考え方

下水道管理運営費
資本的収支 支出
(資本費・維持管理費)

下水道管理運営費
(雨水)

下水道管理運営費
(汚水)

下水道管理運営費
(汚水)

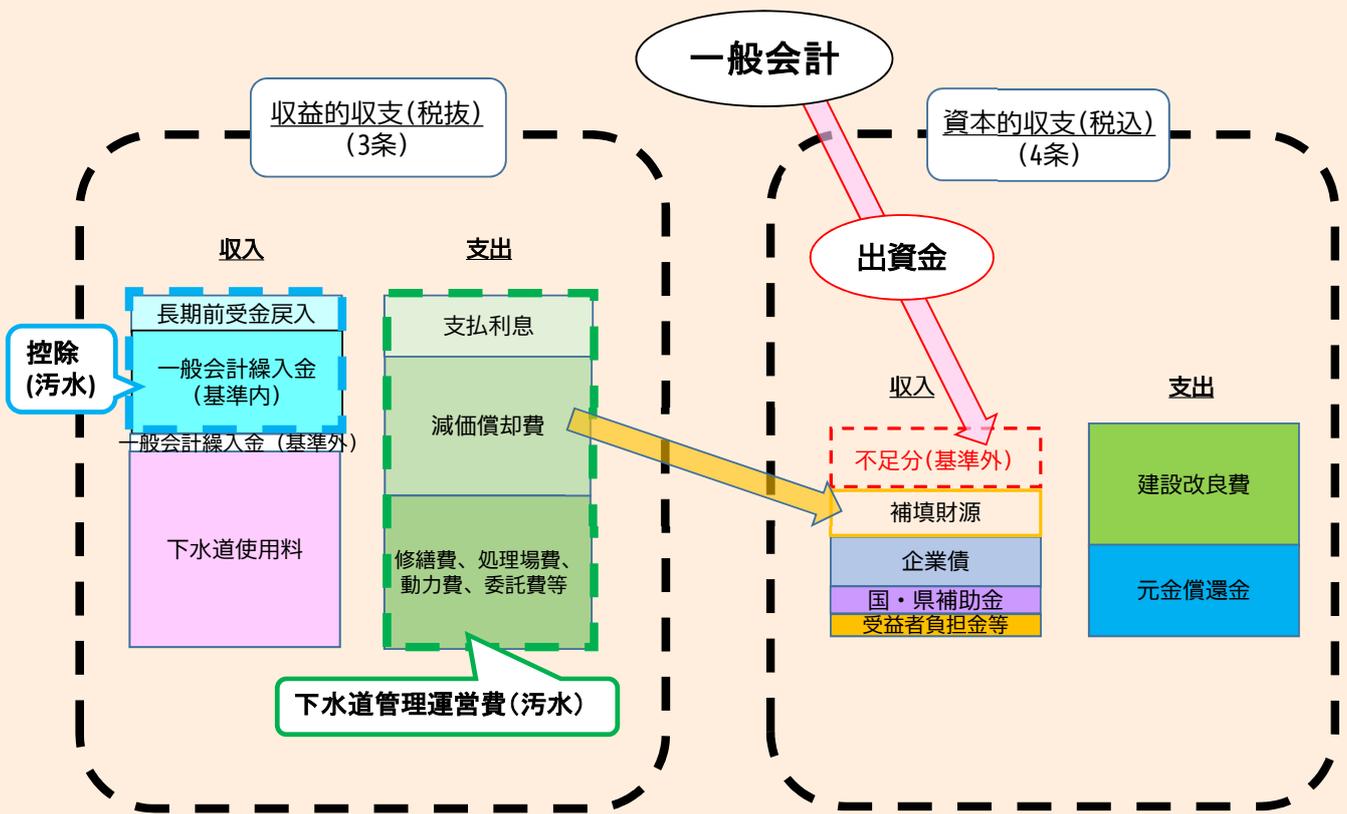
控除額

下水道使用料対象経費
(汚水処理費)

控除額・・・一般会計繰入金(基準内)
長期前受金戻入

18

下水道事業決算（污水） イメージ図



※特別利益(流域下水道還付金)による当期純利益は、その全額を翌年の資本的収支の不足分へ充てている。

下水道使用料の算定について

【単位：千円】

下水道管理運営費の内訳

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下水道管理運営費		8,272,953	8,146,962	8,180,698	8,002,683
内訳	下水道管理運営費(雨水)	1,685,219	1,697,358	1,689,105	1,666,086
	下水道管理運営費(污水)	6,587,734	6,449,604	6,491,593	6,336,597

使用料対象経費の予測

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下水道管理運営費(污水)		6,587,734	6,449,604	6,491,593	6,336,597
控除額	長期前受金戻入(污水)	944,673	963,249	967,330	974,993
	基準内繰入金(污水)	1,627,059	1,465,555	1,503,024	1,338,165
使用料対象経費		4,016,002	4,020,800	4,021,239	4,023,439

下水道使用料収入の予測

経費回収率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下水道使用料収入		3,952,460	3,954,060	3,954,606	3,956,403
基準外繰入金(使用料対象経費－使用料収入)		63,454	66,593	66,192	66,627

経費回収率の予測



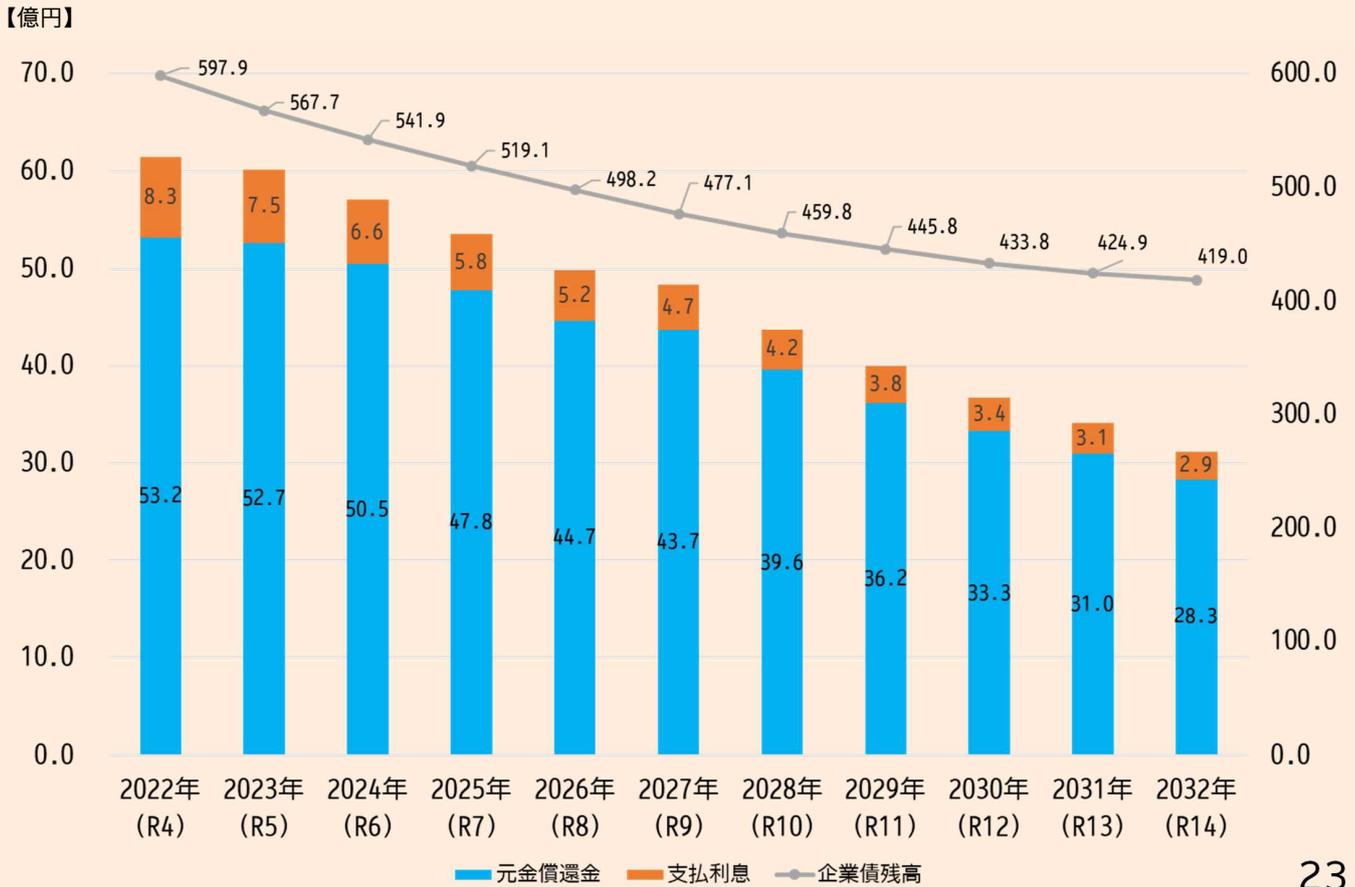
一般会計繰入金の推移予測

【億円】



※一般会計繰入金は、雨水及び汚水の合計額です。

元金償還金・支払利息・企業債残高の推移予測



23

下水道使用料の検討について (まとめ)

国の方針である下水道使用料3,000円/20m³・月(150円/m³・月)の水準を満たしており、令和4年度～7年度までの経費回収率の予測は約98%で推移する。一般会計繰入金は今後4年間で年平均約46億円を予定しており、令和14年度の繰入額は約26億円を予測し、減少傾向を維持している。

現行制度においては、現在の下水道使用料は妥当。
資産維持費については、現行制度が変更された際に導入の検討。

下水道使用料据置き

※農業集落排水施設使用料は下水道使用料と同額としている。

24

受益者負担金の算定について

25

今後4年間の受益者負担金の算定

年 度	末端管渠整備費 (千円)	整備面積 (㎡)	整備地区
4	650,000	300,000	喜久田町堀之内 八山田
5	484,000	235,000	喜久田町堀之内 八山田
6	563,000	165,000	八山田、宝田
7	597,000	210,000	八山田、宝田
合計	2,294,000	910,000	

$$\frac{2,294,000,000\text{円}}{910,000\text{㎡}} \times \frac{1}{5} = 504.2\text{円/㎡}$$

※前回審議会(H28)では、算定金額は511.4円/㎡であり、料金は据置きとした。

26

受益者負担金等の検討について

4年間の受益者負担金の算定金額は504.2円/㎡となり、現在の受益者負担金496円/㎡をやや上回るが、前回(H28)審議会で算定された511.4円/㎡(負担金据置き)を下回る。

受益者負担金については据置き。

今後も効果的な整備を行い下水道普及に努める。

【参考】

湖南地区特定環境保全公共下水道事業受益者分担金
1戸あたり173,000円

※平成16年の下水道等事業運営審議会において、事業完了時まで据え置くよう答申がなされた。

memo
